

本分析結果の利用にあたって（留意事項）

本分析に用いた農林業センサス調査結果データは、同調査に回答した農業経営体の所在地（県、市町村、農業集落）ごとに集計した属人調査結果となっています。

また、調査対象となった農業経営体自身が回答した自計申告の調査結果であり、現地確認したものではありません。

なお、農林業センサスにおける有機農業とは、『化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しない農業のことで、減化学肥料、減農薬栽培は含みません。また、自然農法に取り組んでいる場合や有機 JAS の認定を受けていない方でも、化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しない農業に取り組んでいる場合は、有機農業に該当します。なお、販売を目的とせず自給用のみに作付した（栽培した）場合は、含めません。』との定義となっています。

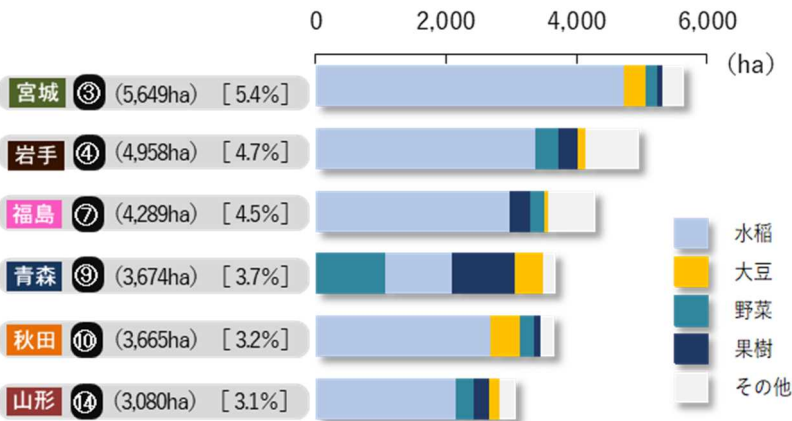
ただし、農林業センサス調査において有機農業に取り組んだ農業経営体を対象に実施した「令和3年度有機農業等の取組に関する意識・意向調査」において、有機農業の取組が一番大きい作目で使用している全ての資材を聞いたところ、化学肥料、化学合成農薬、生物農薬等の資材を使用したとの回答が相当数あったことから、実際には減化学肥料、減農薬栽培に取り組んでいる農業経営体が、農林業センサス調査において有機農業に取り組んでいると回答した可能性があるものを含んだ数値であることに留意する必要があります。

有機農業の取組面積は宮城県がトップ

有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積は、宮城県が 5,649ha で一番多く、全国順位でも 3 位となっています。また、全国順位トップ 10 に東北から 5 県がランクインしています。

一方、有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積を作目別に見ると、水稻が大半を占めていますが、青森県では野菜、果樹の割合も高くなっています（図 1）。

図 1 有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積（東北、県別）



注：○数値は有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積の全国順位
() 内数値は有機農業に取り組んだ作物別面積の合計値
[] 内数値は経営耕地面積に対する有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積の割合

Maff Navi 東北

Vol.17 [令和5年7月]

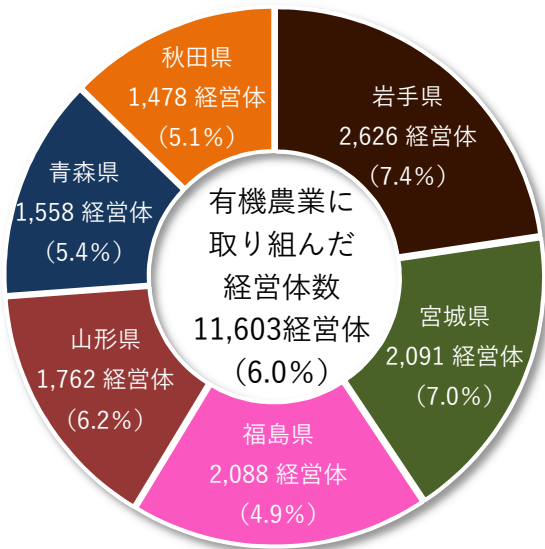
「まふナビ東北」では、農林水産省が実施している統計調査結果から、「東北地域」にクローズアップした情報をお届けします。

[発行]
農林水産省 東北農政局統計部

取り組んだ経営体数は岩手県がトップ

有機農業に取り組んだ農業経営体数は、東北では岩手県が 2,626 経営体で一番多く、各県の農業経営体数に占める有機農業に取り組んだ農業経営体数の割合でも、岩手県が 7.4% と最も高くなっています（図 2）。

図 2 有機農業に取り組んだ経営体数（東北、県別）



注：() 内数値は各県の農業経営体数に占める、有機農業に取り組んだ農業経営体数の割合
各県の農業経営体数は、岩手県…35,380、宮城県…30,005、福島県…42,598、山形県…28,241、青森県…29,022、秋田県…28,947、東北 6 県…194,193

次ページからは市町村別の詳細情報を解説

有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積の状況（市町村別）

有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積を市町村別に見ると、第1位は奥州市の1,456ha、第2位は登米市の1,284ha、第3位は大崎市の969ha、第4位は角田市の623ha、第5位は弘前市の608haとなっています。

また、有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積の上位20市町村の作目を見ると、このうち18市町村において水稻が一番多い作目となっていますが、弘前市では果樹、つがる市では大豆が一番多い作目となっています（図3）。

なお、経営耕地面積に対する有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積の割合を見ると、東北全体では4.1%であるなかで、角田市、西川町、深浦町、蔵王町、大蔵村、松島町、大和町、洋野町、富谷市の9市町村では10%以上、奥州市、相馬市、八峰町、佐井村、山元町、多賀城市、登米市、会津若松市、天栄村の9市町村でも8%以上となっています（図5）。

注：グラフの青は青森県、岩は岩手県、宮は宮城県、秋は秋田県、山は山形県、福は福島県を表す。

図4 有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積

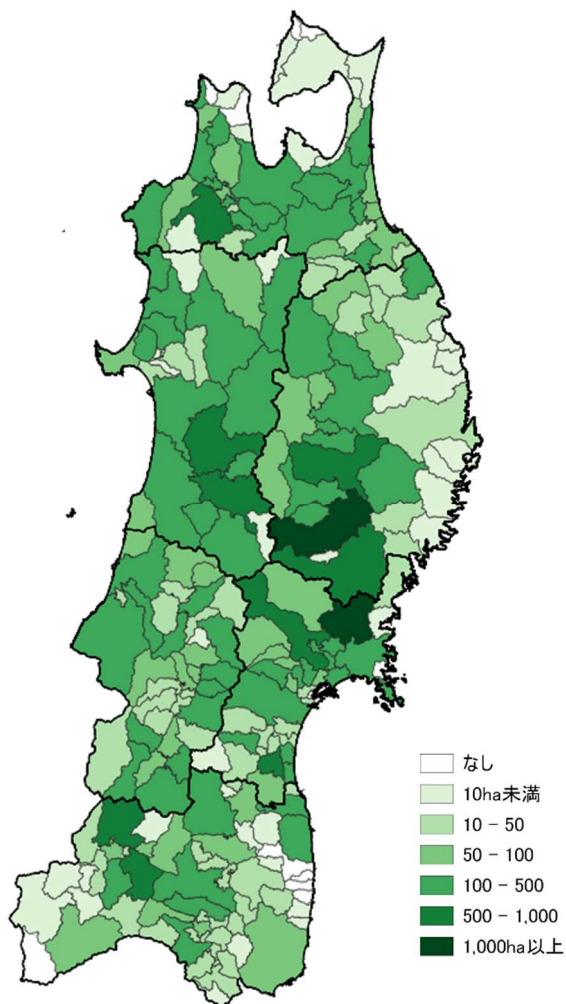


図3 有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積
上位20市町村の作目別作付（栽培）状況

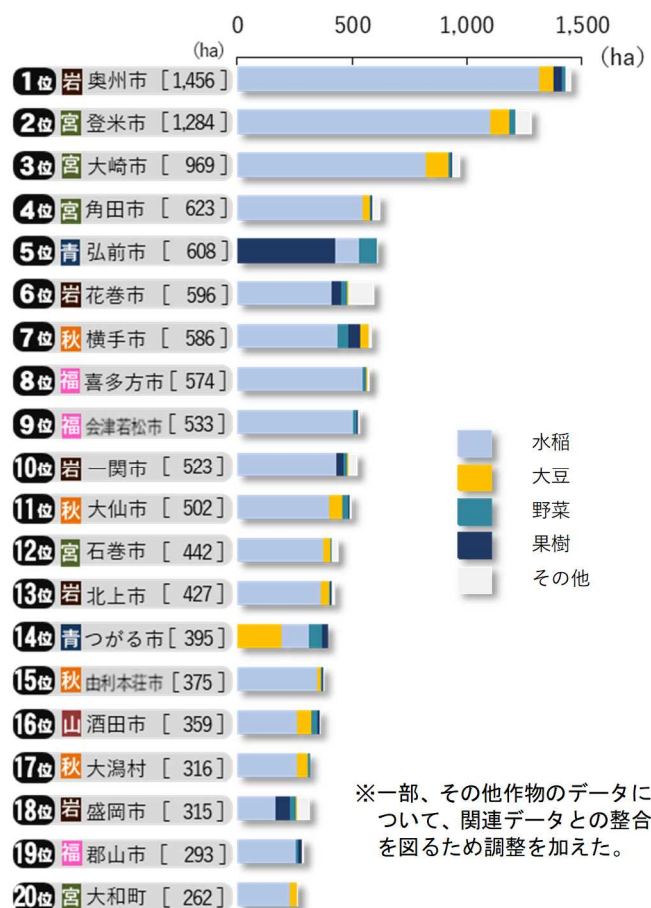
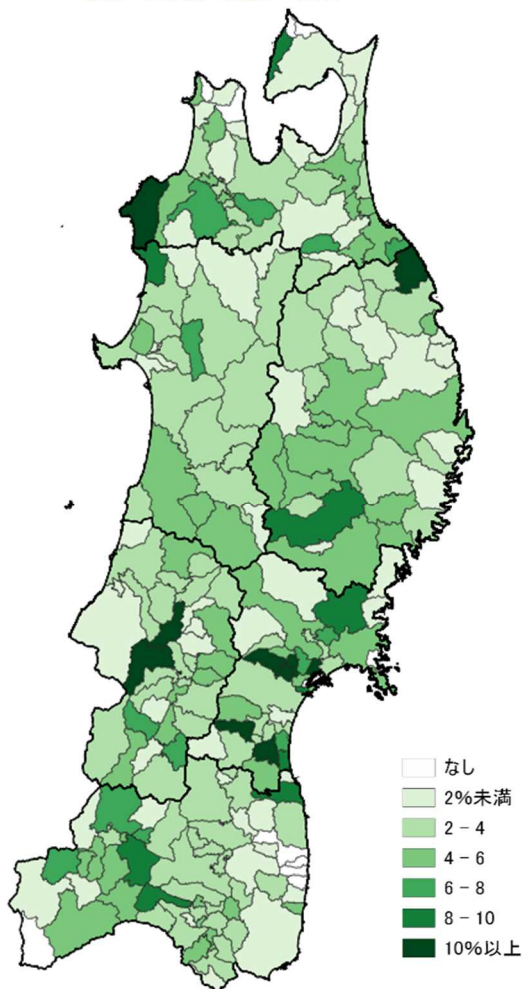


図5 経営耕地面積に対する有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積の割合



有機農業に取り組んだ農業経営体数の状況（市町村別）

有機農業に取り組んだ農業経営体数を市町村別に見ると、第1位は奥州市の857経営体、第2位は登米市の520経営体、3位は一関市の354経営体、第4位は弘前市の308経営体、第5位は大崎市の302経営体となっています（図6）。

ただし、市町村ごとの農業経営体数には、大きなばらつきがあることから、同じレベルで有機農業に取り組んだ農業経営体数の状況を比較するため、有機農業に取り組んだ経営体数の上位20市町村について、当該市町村の全ての農業経営体数に占める有機農業に取り組んだ農業経営体数の割合を見ると、第1位は角田市の19.2%、第2位は奥州市の13.7%、第3位は登米市の10.2%、第4位は喜多方市の9.4%、第5位は盛岡市の9.0%となっています（図8）。

なお、有機農業に取り組んだ作物を見ると、上位20市町村のうち15市町村において水稲が一番多く取り組まれ、弘前市、福島市、山形市では果樹、つがる市では大豆、鶴岡市では野菜が最も多く取り組まれました（図6）。

図6 有機農業に取り組んだ実農業経営体数の上位20市町村の取り組んだ作物別延べ経営体数

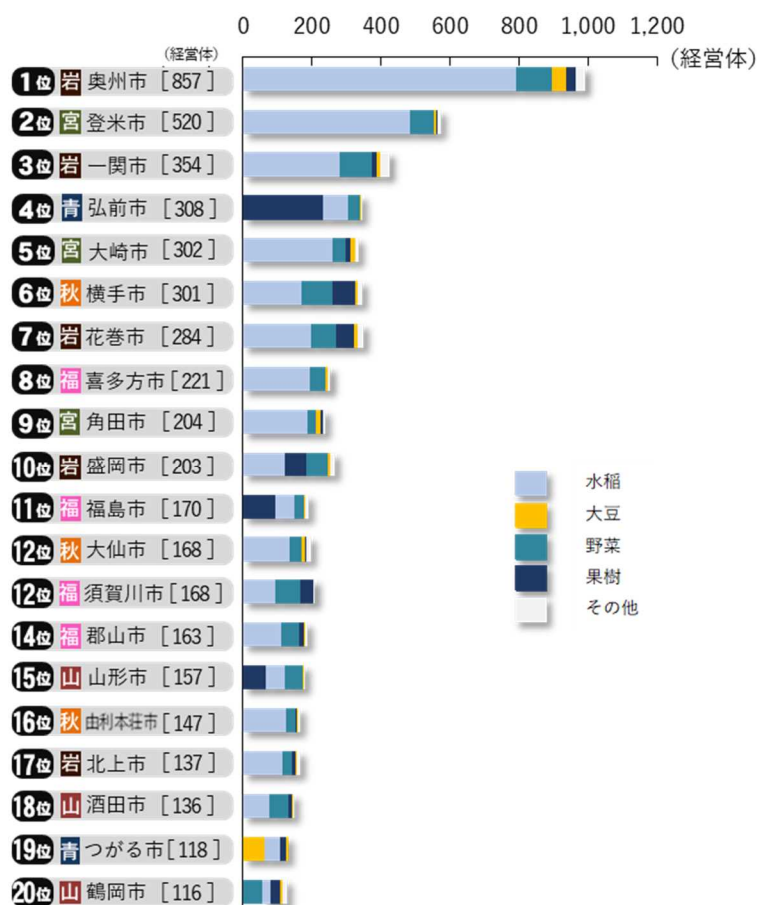


図7 有機農業に取り組んだ農業経営体数

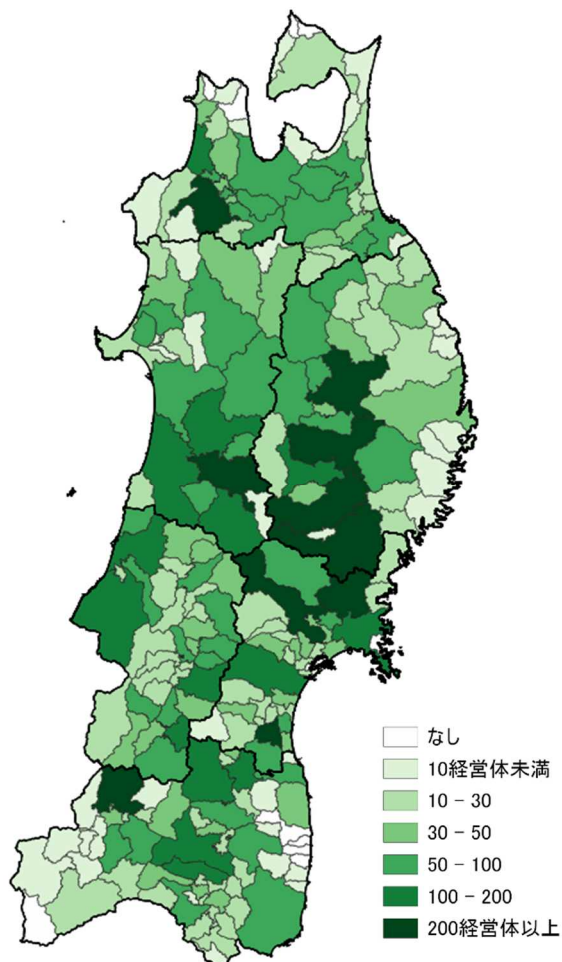
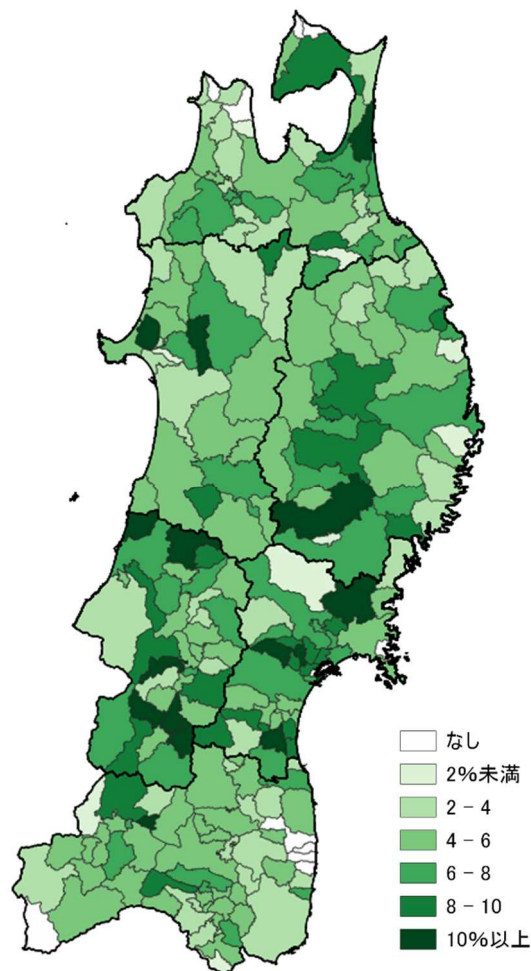


図8 有機農業に取り組んだ農業経営体数の割合



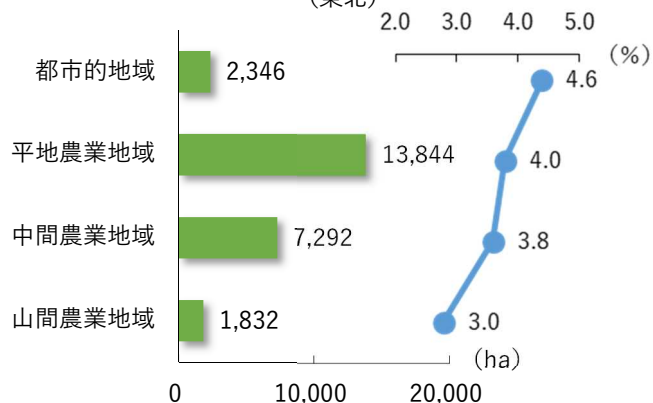
地域類型別の取組状況

有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積を地域類型別に見ると、平地農業地域が1万3,844ha（全体の54.6%）と一番多く、続いて中間農業地域の7,292ha（28.8%）となっており、この2つの地域類型で全体の8割を占めています。

また、経営耕地面積に対する有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積を地域類型別に見ると、都市的地域が4.6%と最も高く、以下、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の順となっています（図9）。

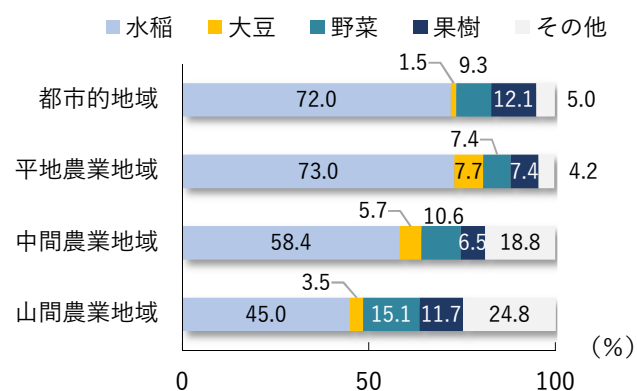
なお、有機農業に取り組んだ作目別の面積割合を地域類型別に見ると、都市的地域及び平地農業地域では、水稻が一番多く全体の7割を超えています。中間農業地域及び山間農業地域では、水稻の割合は5割程度と低下し、その他（飼料作物など）の割合が高くなっています（図10）。

図9 地域類型別の有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積（東北）



注：折れ線の数値は経営耕地面積に対する有機農業に取り組んだ面積割合

図10 地域類型別の有機農業に取り組んだ作目別面積割合（東北）



組織形態別の状況

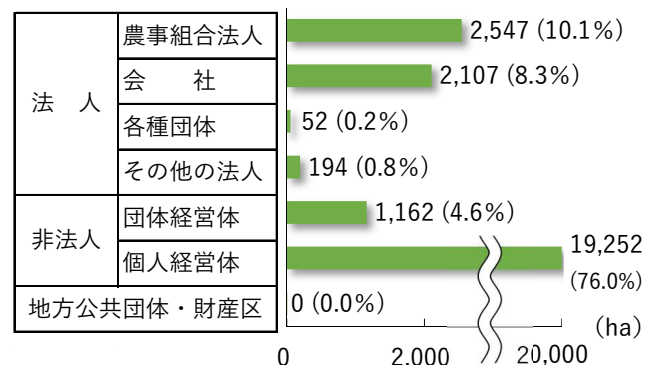
有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積を組織形態別に見ると、非法人の個人経営体が1万9,252haと最も多く全体の76.0%を占めています。

次いで農事組合法人が2,547ha（全体に占める割合10.1%）、会社2,107ha（同8.3%）となっています（図11）。

また、農業経営体数に占める有機農業に取り組んだ経営体数の割合を組織形態別に見ると、その他の法人が13.6%と最も高くなっており、次いで会社法人の11.5%、農事組合法人の10.2%の順となっています（図12）。

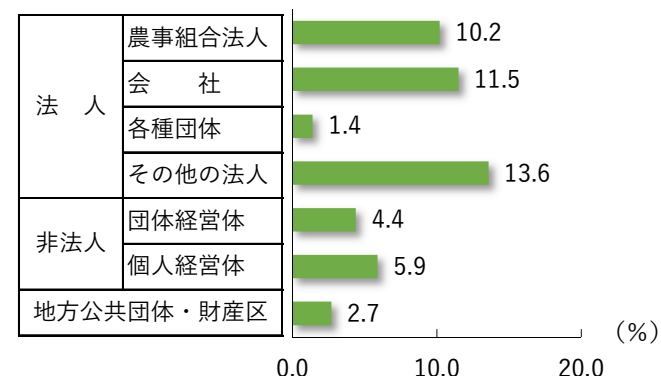
なお、有機農業に取り組んだ非法人の個人経営体数は1万1,071経営体で、有機農業に取り組んだ農業経営体数（1万1,603経営体）の95.4%を占めています。非法人の個人経営体数全体に占める割合は5.9%にとどまっています（図12）。

図11 組織形態別の有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積（東北）



注：（ ）内は有機農業に取り組んだ面積に占める割合

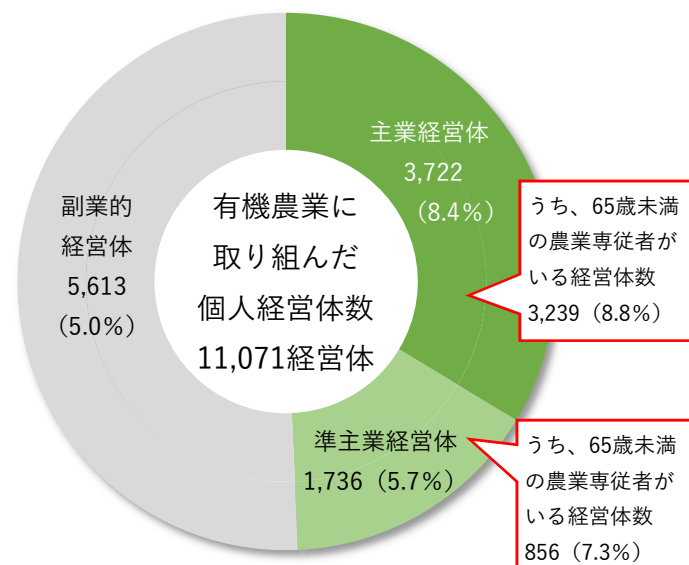
図12 経営形態別の有機農業に取り組んだ経営体数割合（東北）



主副業別経営体(個人経営体)の状況

有機農業に取り組んだ個人の農業経営体数を主副業別に見ると、副業的経営体が5,613経営体と最も多くなっていますが、各区分における有機農業に取り組んだ農業経営体数の割合では、主業経営体が8.4%と最も高く、なかでも65歳未満の農業専従者がいる主業経営体は8.8%となっています(図13)。

図13 主副業別の有機農業に取り組んだ個人経営体数(東北)



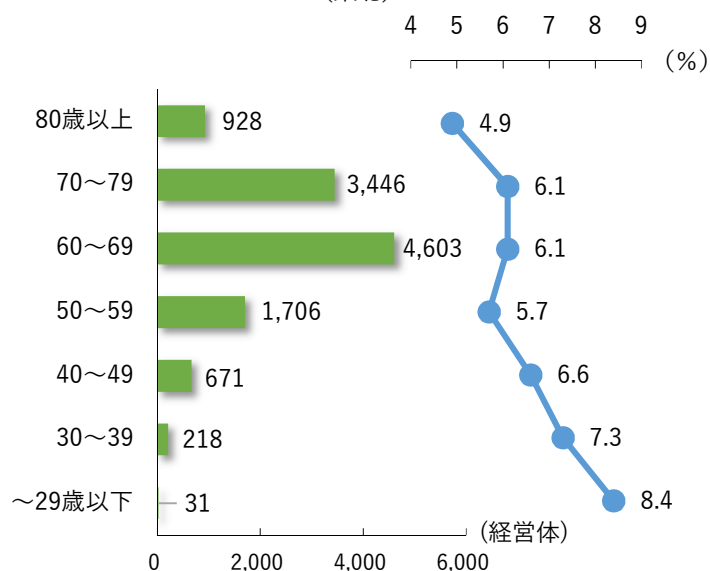
注：() 内は各区分における有機農業に取り組んだ経営体数の割合

経営主の年齢階層別の状況

有機農業に取り組んだ農業経営体の経営主の年齢を見ると、60歳～69歳が4,603経営体(全体に占める割合39.7%)と最も高くなっています。

一方、各階層における農業経営体数に占める有機農業に取り組んだ経営体数の割合は、年齢が若くなるほど高く、29歳以下の農業経営体では8.4%の経営体で取り組まれています(図14)。

図14 経営主の年齢階層別の有機農業に取り組んだ経営体数(東北)

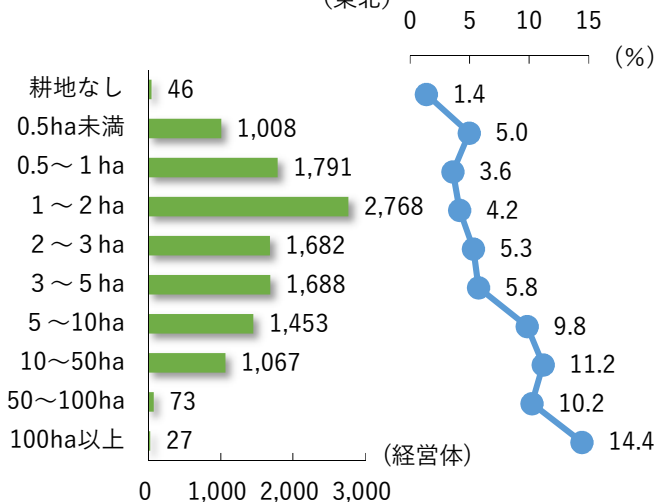


注：図14、15、16の折れ線の数値は各階層における有機農業に取り組んだ経営体数の割合

経営耕地面積規模別の有機農業に取り組んだ経営体数

有機農業に取り組んだ農業経営体数を経営耕地面積規模別に見ると、1～2haが2,768経営体(全体に占める割合23.9%)と最も多くなっていますが、各階層における農業経営体数に占める有機農業に取り組んだ経営体数の割合は、面積規模が大きくなるほど高くなっており、100ha以上の農業経営体では14.4%となっています(図15)。

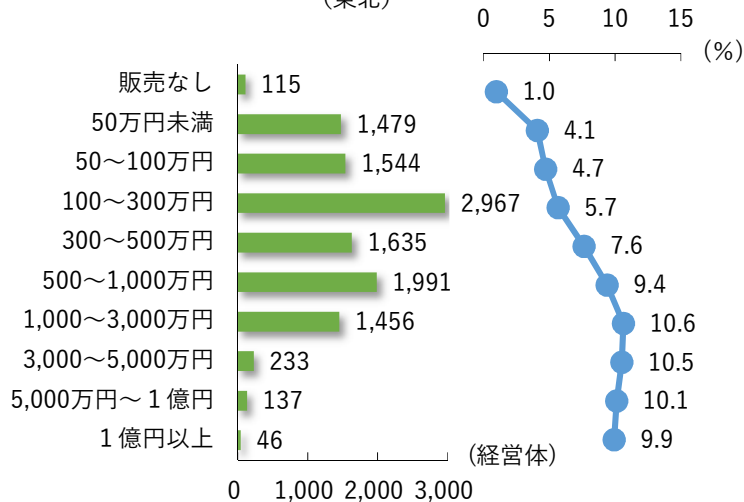
図15 経営耕地面積規模別の有機農業に取り組んだ経営体数(東北)



農産物販売金額規模別の有機農業に取り組んだ経営体数

有機農業に取り組んだ農業経営体数を農産物販売金額別に見ると、100～300万円が2,967経営体(全体に占める割合25.6%)と最も多くなっていますが、各階層における農業経営体数に占める有機農業に取り組んだ経営体数の割合は、1,000～3,000万円をピークに、それ以上の経営体ではほぼ横這いとなっています(図16)。

図16 農産物販売金額規模別の有機農業に取り組んだ経営体数(東北)

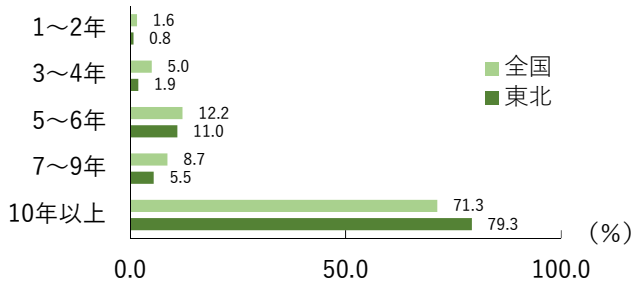




有機農業に取り組んだ農業経営体に対するアンケート結果

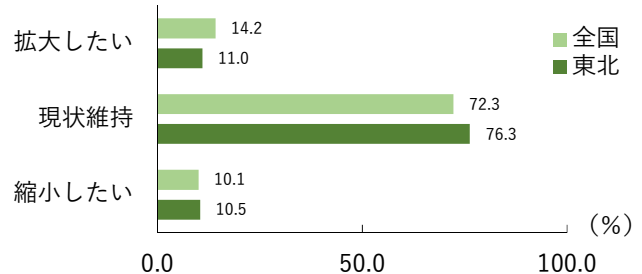
2020 年農林業センサスにおいて有機農業に取り組んでいると回答した農業者（有効回答数 2,647 人（うち東北農政局管内 363 人））を対象に実施した「有機農業等の取組に関する意識・意向調査（令和 3 年実施）」の調査結果を組み替え集計して、全国の農業者の意識・意向と東北農政局管内の農業者の意識・意向を比較したものです。

図 17 有機農業の取組年数



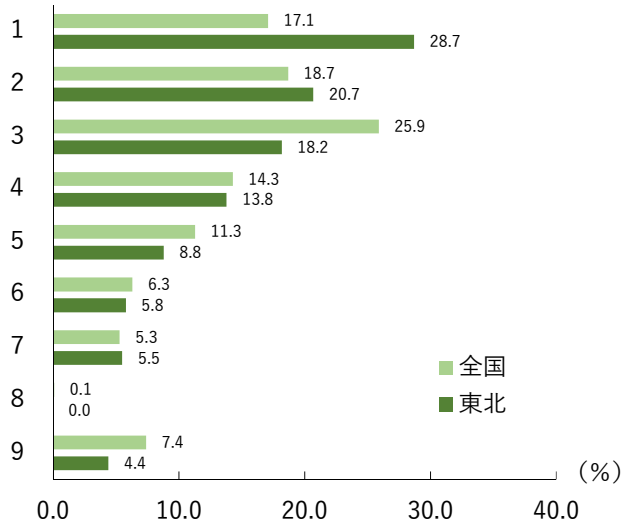
有機農業に取り組んでいる年数は、全国的に 10 年以上取り組んでいる農業者が大半を占めていますが、東北は全国平均より更に多くなっています。

図 18 有機農業の取組面積規模拡大の意向



有機農業の取組面積規模については、全国的に現状を維持したい農業者が大半を占めていますが、東北は全国平均に比べて「現状を維持したい」が多く、「拡大したい」が少なくなっています。

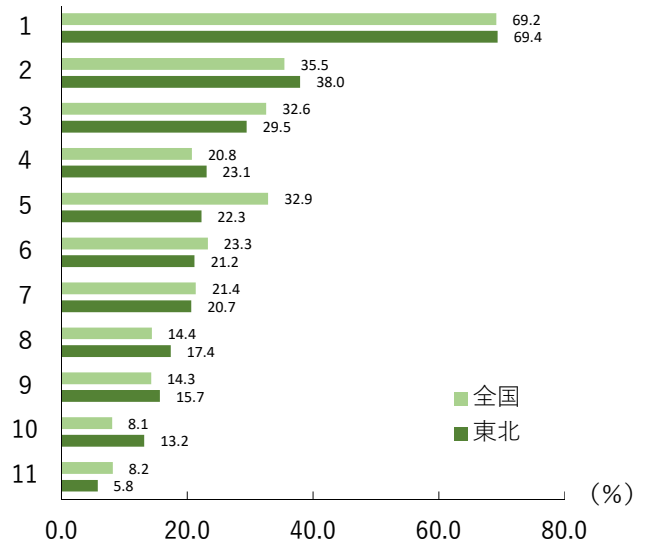
図 19 有機農業に取り組むに当たって取得している認証等の状況（複数回答）



- 1：特別栽培農産物
- 2：エコファーマー
- 3：認証は取得していないが栽培期間中は化学肥料及び化学農薬不使用
- 4：認証は取得していないが、有機 JAS 水準の取組
- 5：有機 JAS 認証
- 6：自治体の独自認証
- 7：民間の独自認証
- 8：海外の有機農産物認証
- 9：その他

有機農業に取り組むに当たって取得している認証等の状況について、東北は全国平均に比べて「特別栽培農産物」が多く、「認証は取得していないが栽培期間中は化学肥料及び化学農薬不使用」が少なくなっています。

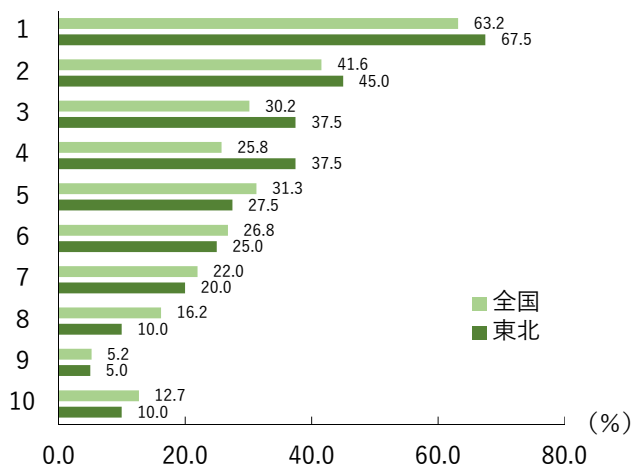
図 20 有機農業に取り組んでいる理由（複数回答）



- 1：よりよい農産物を提供したい
- 2：農薬・肥料などのコスト低減
- 3：環境負荷を少なくしたい
- 4：販路が確保されている
- 5：農作業を行う上での自身の健康のため
- 6：生物多様性を保全したい
- 7：需要があるから
- 8：行政、JA、周りの農業者等に勧められた
- 9：販売価格が高いため
- 10：環境保全型農業直接支払交付金の支援対象であるため
- 11：その他

有機農業に取り組んでいる理由について、全国的に「よりよい農産物を提供したい」が最も多くなっていますが、東北は全国平均に比べて「農作業を行う上での自身の健康のため」が少なくなっています。

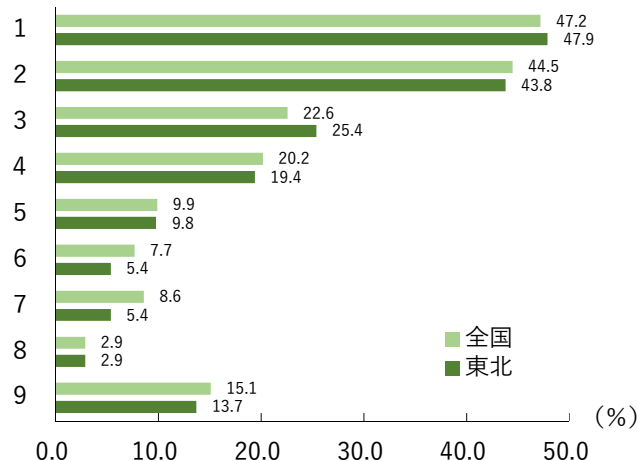
図 21 有機農業の取組面積を拡大したい理由（複数回答）



- 1: よりよい農産物を提供したい
 2: 環境負荷を少なくしたい
 3: 増産要請はないが需要が高まると見込んでいるため
 4: 農薬・肥料などのコスト低減
 5: 生物多様性を保全したい
 6: 地域の農地を有効利用したい
 7: 農作業を行う上での自身の健康のため
 8: 具体的に増産を要請されているため
 9: 行政、JA、周りの農業者等に勧められた
 10: その他

有機農業の取組面積を拡大したいとする理由について、全国的に「よりよい農産物を提供したい」が最も多くなっていますが、東北は全国平均に比べて「農薬・肥料等のコスト低減」が多くなっています。

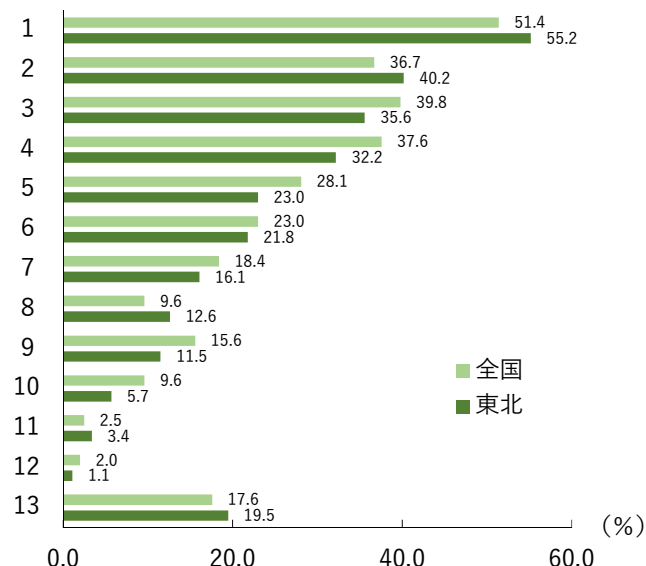
図 22 有機農業の取組面積を縮小したいまたは現状維持の理由（複数回答）



- 1: 人手が足りない
 2: 栽培管理の手間がかかる
 3: 資材コストが高い
 4: 収量が上がらない
 5: 消費者に意義が伝わらない
 6: 品質が高い物が作れない
 7: 販路の確保が難しい
 8: 周囲の農業者の理解が得られない
 9: その他

有機農業の取組面積を縮小または現状維持したいとする理由について、全国的に「人手が足りない」及び「栽培管理の手間がかかる」が多くなっています。

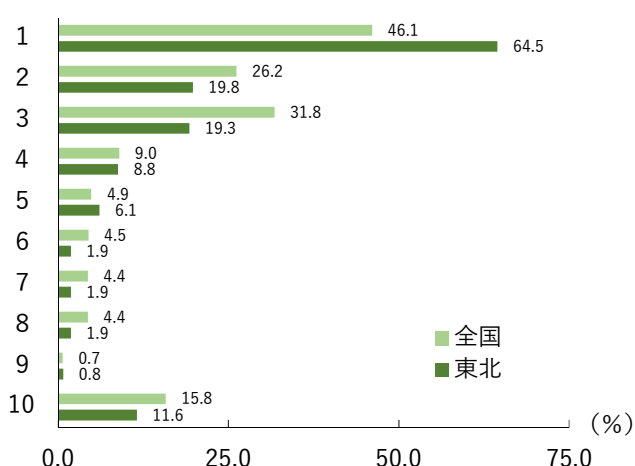
図 23 有機農業に取り組んでいない理由（複数回答）



- 1: 栽培管理の手間がかかる 2: 人手が足りない
 3: 高齢化 4: 収量が上がらない 5: 品質が高い物が作れない
 6: 販路の確保が難しい 7: 資材コストが高い
 8: 現在は有機農業に取り組んでいないが今後有機農業に取り組むつもりだ
 9: 消費者に意義が伝わらない 10: 周囲の農業者の理解が得られない
 11: 事業継承したため、現在は有機農業に取り組まなくなった
 12: 有機農業に取り組んでいたほ場に誤って化学肥料・農薬を使用したため、現在は有機農業に取り組んでいない
 13: その他

有機農業に取り組んでいない理由について、全国的に「栽培管理の手間がかかる」が最も多く、東北は全国平均よりも更に多くなっています。

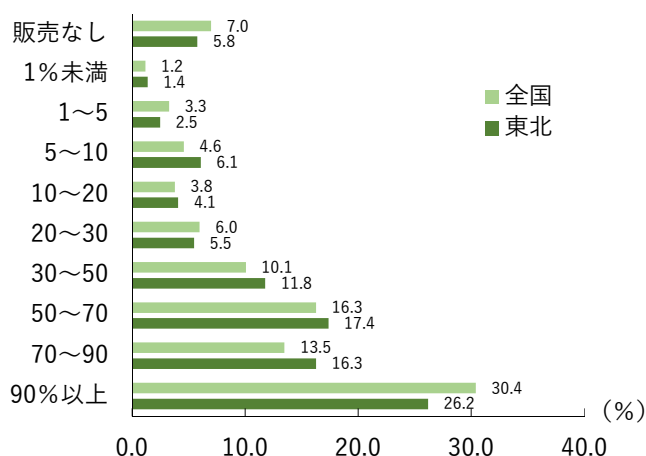
図 24 有機農業で生産した農産物の販売先（複数回答）



- 1: JA
 2: 直売所
 3: 消費者個人と相対で取引
 4: スーパー等
 5: 生産グループ等に任せているので不明
 6: 地域で開かれるマルシェ(生産した農作物、加工品等を持ち寄って販売するイベント)
 7: オンラインショップ
 8: レストラン
 9: 海外へ輸出
 10: その他

有機農業で生産した農産物の販売先について、東北は全国平均に比べて、「JA」が大幅に多く、「消費者個人と相対で取引」及び「直売所」が少なくなっています。

図 25 農作物全体の販売額に占める有機農業により生産された農産物の販売額の割合



農業経営体の農産物販売金額に占める有機農業で生産した農産物販売金額の割合は、全国的に 50% 以上の農業者が 6 割を占めていますが、東北は全国平均に比べると「90%以上」は少なくなっています。

-お問合せ-

農林水産省 東北農政局統計部 統計企画課

電 話：022-745-9378

メール：bunseki_shien@maff.go.jp

今回分析に使用した統計データは、以下の H P で確認出来ます。

○地域の農業を見て・知って・活かす DB

～農林業センサスを

中心とした総合データベース～

https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/index.html



○令和 3 年度 食料・農林水産業・農山

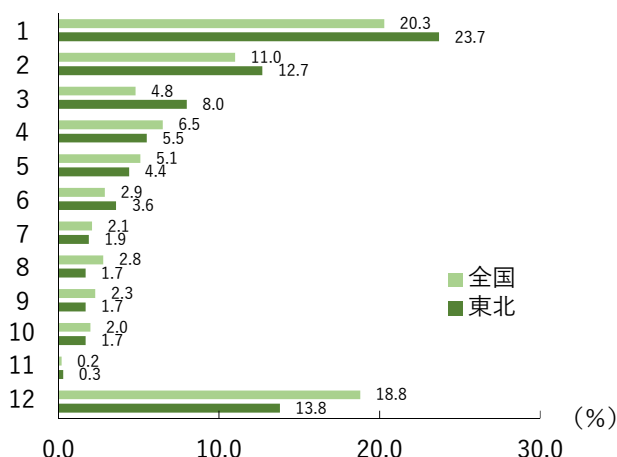
漁村に関する意識・意向調査

有機農業等の取組に関する意識・意向調査結果

<https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/attach/pdf/index-75.pdf>

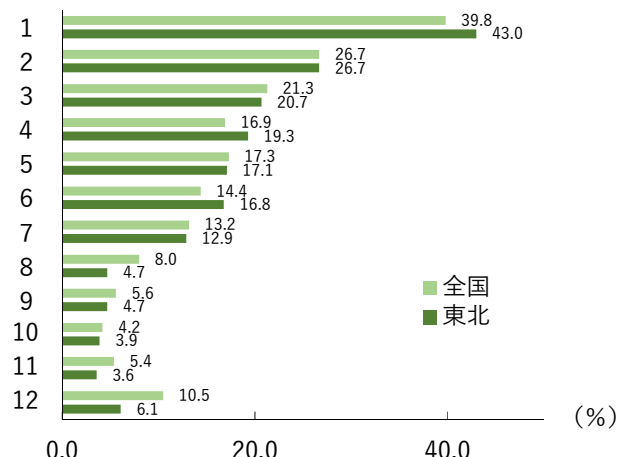


図 26 有機農業に取り組む上で国や自治体から受けている支援（複数回答）



有機農業に取り組む上で国や自治体から受けている支援について、全国的に「有機農業の取組に対する支援（直接支払）」が最も多くなっていますが、東北は全国平均よりも更に多くなっています。

図 27 有機農業に取り組む上で国や自治体から支援して欲しい事項（複数回答）



有機農業に取り組む上で国や自治体から支援して欲しい事項について、全国的に「有機農業の取組に対する支援（直接支払）」が最も多くなっていますが、東北は全国平均よりも更に多くなっています。